

# 特別支援教育コーディネーター養成研修の資格認定 制度と人材活用 鶴岡市教育委員会と山形大学との 連携

著者	三浦 光哉
雑誌名	宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀 要
号	6
ページ	1-6
発行年	2011-06
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1138/00000697/">http://id.nii.ac.jp/1138/00000697/</a>

<研究報告>

## 特別支援教育コーディネーター養成研修の 資格認定制度と人材活用

～鶴岡市教育委員会と山形大学との連携

三浦 光哉 (山形大学)

### 要旨

山形県鶴岡市教育委員会では、山形大学特別支援教育臨床科学研究所と協働して特別支援教育コーディネーター養成研修に取り組んできた。この研修内容は、「一般コーディネーター」「スーパーコーディネーター」「スペシャルコーディネーター」の3段階を設定し、それぞれ年間30時間で計3年間90時間の研修時間である。この研修は、特別支援教育コーディネーター以外（一般教員、相談員、支援員など）も受講でき、修了すると教育委員会と大学から資格認定される。最終段階のスペシャルコーディネーター養成研修を修了して資格認定された受講生は、その後、特別支援教育コーディネーター養成研修の講師、特別支援教育専門家チームとして巡回相談における指導助言、個別検査の実施と判断会議の参加など、専門的な役割を担っている。このような自治体独自の特別支援教育コーディネーター養成と人材活用は、特別支援教育を推進する上でも注目されている。

キーワード：特別支援教育コーディネーター 教育委員会 特別支援教育システム

### 1. はじめに

近年、特別支援教育の体制が整備されてきており、全国各地で様々な特徴的な取り組みがされている。しかし、その一方で、財政面、人的・物的面で学校間や地域間での格差が生じてきているのも事実である。

特別支援教育を推進するためには、三浦ら(2011)が教育委員会のシステム作り、特別支援教育コーディネーターのコーディネート力、担任や担当者の指導力の3つを指摘している。これを実現するためには、特別支援教育のキーパーソンである特別支援教育コーディネーターを養成することが必要となり、特別支援教育の推進を左右すると言っても過言ではないであろう。

特別支援教育コーディネーター養成研修は、特別支援教育の取り組みが始まった当初から、県、教育事務所、市町村、研究部会、研修会のレベルで様々な形で行われてきた。柘植ら(2007)の特別支援教育コーディネーター全国悉皆調査では、特別支援教育コーディネーター研修会への参加が20時間未満(過去の総計)であるのが64.1%であり、研修時間の少なさを示すものである。また、内容では、専門的・長期的な研修を受けたいと思うが82.1%、専門性確保のために資格認定制度が必要であると思うが61.4%など、研修会の企画の不足や自身の参加が少ないといった一方で、専門的な研修を増やしたり資格制度を望んでいることが伺われる。

山形県の特別支援教育コーディネーター研修は、4つの教育事務所ごとに毎年3回程度（3時間×3回＝9時間）開催される。講義内容は、概論や指導法が中心であったりするが、毎年同じような企画なので毎年特別支援教育コーディネーターに指名されている受講生にとっては物足りないこともあるようだ。このようなことは、全国的でも同様な指摘を受けている。

そこで、鶴岡市教育委員会では、2007年から山形大学特別支援教育臨床科学研究所と協働して特別支援教育コーディネーター養成研修のプログラムを開発し、資格制度を活用して地域で継続して活躍できる特別支援教育コーディネーターの人材を育てたいと考えた。本稿では、特別支援教育コーディネーター養成研修の内容と修了後の人材活用について報告する。

## 2. 鶴岡市における特別支援教育の取り組み

鶴岡市は、2005年10月に6市町村（鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、温海町、朝日村）が合併して人口約14万人となった。2010年現在、小学校40校、中学校11校が設置されている。児童生徒数は、小学校7,315人、中学校4,096人、計11,411人である。通常学級における特別支援対象児の人数は、小学校471人（6.2%）、中学校231人（5.5%）である。

鶴岡市教育委員会では、2007年4月に「鶴岡市特別支援教育推進計画」を発表し、その内容を「障害に応じた一人一人への支援」と「教職員の専門性の向上」の2つの柱とした。特別支援教育コーディネーター養成研修は、この計画の中核をなすものである。

特別支援教育を推進するために、中学校区に教育・医療・福祉・労働等の関係者約20数名で構成する「特別支援教育推進委員会」を設置したり、専門家チームの定期的な巡回相談を実施してきている。

## 3. 特別支援教育コーディネーター養成研修の内容

鶴岡市教育委員会が独自で特別支援教育コーディネーター養成研修を開始したのは、2007年度からである。特別支援教育コーディネーター養成研修は、「一般コーディネーター」「スーパーコーディネーター」「スペシャルコーディネーター」の3段階で設定している（図1）。各段階とも研修時間は、計30時間（30単位）である。受講者は、特別支援教育コーディネーターに限らず、所属長の許可があれば誰でも（教員、相談員、支援員など）受講可能で、受講年限は単位制なので特に定めていない。研修日は、学期毎の午後に1回ずつと夏季休業中に3日間集中して実施するので、授業には特に支障がない。修了者には、鶴岡市教育委員会と山形大学特別支援教育臨床科学研究所の連名で修了認定証が交付される。講師は、山形大学特別支援教育担当教員を始め全国から招聘している。

「一般コーディネーター」養成研修は、各学校の特別支援教育コーディネーターができる人材を養成する目的で、その内容は基礎的で広範囲な8領域から構成されている（表1）。「概論」が1.5時間、「コンサルテーション」が1時間、「理解と支援」が8時間、「カウンセリング」が4時間、「アセスメント」が8時間、「支援計画」が4時間、「健康・福祉」が2.5時間、「コーディネーション」が2時間である。

「スーパーコーディネーター」養成研修は、各地域（中学校区）の特別支援教育コーデ

ィネーターのリーダー的存在として活躍できる人材を養成する目的で、その内容は、特別支援教育コーディネーターと同じく 8 領域から構成されている(表 2)。特に、実技や演習を中心とした内容で、K-ABC や WISC-IIIの個別検査の実施と解釈、個別の教育支援計画の策定や個別の指導計画の作成、発達障害児等の具体的な指導へのアドバイスなどができるようにしている。

「スペシャルコーディネーター」養成研修は、鶴岡市全体の特別支援教育に関わって、専門家チームの一員として小中学校への巡回相談を行ったり特別支援教育コーディネーター養成研修の講師を務めたりする人材を養成する目的で、その内容は、特別支援教育の専門家としての自己の専門分野を確立したり巡回相談における学校コンサルテーション実技等である(表 3)。

これらの研修システムが確立することにより、各学校においては複数の養成研修修了者が存在することになり、特別支援教育の推進者が増え、特別支援教育コーディネーターの異動があっても校内でのスムーズな移行ができるとともに、養成研修の講師を自前で確保できるようになることを期待している。

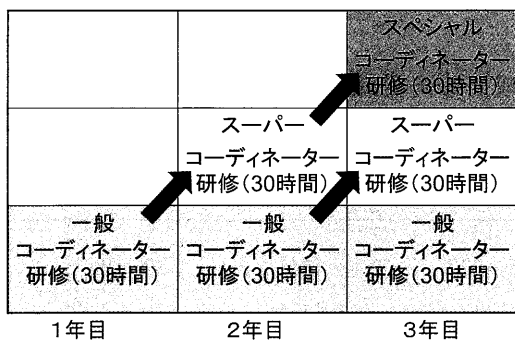


図1 特別支援教育コーディネーター研修制度(3段階)

表1 一般コーディネーター研修内容

概論	・特別支援教育の推進体制	0.5	アセスメント	・実態把握Ⅰ (判断基準、検査の種類)	1	
	・特別支援教育コーディネーターの目的と役割	0.5		・実態把握Ⅱ (LDI,読み書きスクリーニング等)	1	
コンサルテーション	・支援体制の構築とチーム支援	1	アセスメント	・個別検査Ⅰ (K-ABCの概要と解釈)	3	
	・LDの理解と支援	2		・個別検査Ⅱ (WISC-IIIの概要と解釈)	3	
理解と支援	・ADHDの理解と支援	2	支援計画	・個別の支援計画の作成	4	
	・HFA, ASPの理解と支援	2		健康福祉	・医学的知識と医療機関連携	1.5
	・教科指導(読み・書き・計算)	1			・福祉的知識と進路支援	1.5
	・ソーシャルスキルの指導	2			・評価と活用(発表・報告)	1.5
	・ソーシャルスキルの指導	2		・評価と活用(発表・報告)	1.5	
カウンセリング	・児童生徒、担任との相談	1.5	ネット			
	・保護者との相談、連携	1				
計					30時間	

表2 スーパーコーディネーター研修内容

概論	・スーパーコーディネーターの目的と役割(講義)	0.5	アセスメント	・実態把握と個別検査の内容(講義と演習)	2
コンサルテーション	・校内の支援体制と関係機関との連携(講義)	0.5		・個別検査の解釈と報告書の作成(演習)	5
理解と支援	・LDの具体的な指導方法(講義)	2	支援計画	・個別の支援計画の作成と評価(演習)	7
	・ADHDの具体的な指導方法(講義)	2		健康福祉	・発達障害と医療的ケア(講義)
	・自閉症の具体的な指導方法(講義)	2	・福祉的ケアと自立支援		1
	・ソーシャルスキルの具体的な指導方法(講義)	1	・評価と活用(発表・報告)	2	
カウンセリング	・教育相談の対応方法(講義と演習)	3	ネット		
				計	30

表3 スペシャルコーディネーター研修内容

領域	研修内容	時間	形式	備考
専門性総合	・スペシャルコーディネーターの目的と役割	6	講義	
	・専門家チームの任務(判断会議への参加)		参加	
	・専門性向上の自主研修(関係機関との連携)(校内の支援体制の推進)(対象児の見極めと特別ニーズ児への指導)(支援計画の策定・評価・管理)(個別検査の実施、解釈、報告)	6	選択研修	レポート作成
	・事例検討	2	発表	発表資料提出
	・専門性領域の発表	6	発表	レポート発表2回
計		30		

### 3. 特別支援教育コーディネーター養成研修の受講者と修了者

2007年度から始まった特別支援教育コーディネーター養成研修の受講者数と修了数は、表4に示した通りである。

初年度の2007年度には、75人が受講し51人が修了した(修了率68%)。そして、2008年度からスーパーコーディネーター養成研修、2009年度にはスペシャルコーディネーター養成研修が加わり、3段階の研修システムが確立した。2009年度末には9人のスペシャルコーディネーター資格者が誕生した。9人の内訳は、小学校教員3名、中学校教員1名、教育相談員5人であり、4人の教員全員が通常学級担任であった。

受講者は、特別支援教育コーディネーターに限らず、担任や支援員など誰でも参加できるし、受講年限が単位制で限られていないので自分のペースに合わせて参加しやすい。したがって、特別支援教育に興味や意欲のある教員等はできる限り参加している。4年目の2010年度には受講者が計261人となり、鶴岡市小中学校全教員(868人)の4人に1人が受講しているようになった。

なお、2010年度からのスペシャルコーディネーター養成研修は、希望者が少なく実施しなかった。教育委員会では各年開講を考えている。

表4 鶴岡市特別支援教育コーディネーター養成研修の受講者数と修了者数

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一般コーディネーター	75 (51)	45 (33)	48 (36)	33 (28)
スーパーコーディネーター		21 (17)	13 (11)	4 (4)
スペシャルコーディネーター			9 (9)	実施せず

( ) 内は修了者数

### 4. スペシャルコーディネーター資格者の人材活用

#### (1) 特別支援教育コーディネーター養成研修の講師

スペシャルコーディネーター資格者9人は、2010年度から「一般コーディネーター養成研修」と「スーパーコーディネーター養成研修」の講師を務めることになった。それぞれが専門性を活かして役割分担している。担当した講座名は表5に示した通りである。医療、福祉、保護者が関係する講座以外は全て担当した。この担当により、外部講師を必要最小限とし自前で研修システムを構築することが可能となった。また、金銭面での負担も激減した。

表5 スペシャルコーディネーター資格者が担当した研修講座名

一般コーディネーター養成研修講座名	スーパーコーディネーター養成研修講座名
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援体制の構築とチーム支援</li> <li>・ 実態把握Ⅰ（判断基準、検査の種類）</li> <li>・ 実態把握Ⅱ（LDI、読み書きスクリーニング<sup>＊</sup>テスト）</li> <li>・ LD の理解と支援</li> <li>・ ADHD の理解と支援</li> <li>・ HFA、ASP の理解と支援</li> <li>・ ソーシャルスキルの指導</li> <li>・ 教科指導（読み・書き・計算）</li> <li>・ 個別の支援計画の作成 &lt;書式&gt;</li> <li>・ 個別の支援計画の作成 &lt;作成と評価&gt;</li> <li>・ 個別検査Ⅰ（K-ABC の概要と解釈）</li> <li>・ 個別検査Ⅱ（WISC-III の概要と解釈）</li> <li>・ 児童生徒、担任との相談（不登、いじめ等を含む）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実態把握と個別検査の内容</li> <li>・ 具体的な指導方法 &lt; LD &gt;</li> <li>・ 具体的な指導方法 &lt; ADHD &gt;</li> <li>・ 具体的な指導方法 &lt; 自閉症スペクトラム &gt;</li> <li>・ 具体的な指導方法 &lt; SST &gt;</li> <li>・ 個別検査の解釈と報告書</li> <li>・ 個別の支援計画の作成と評価 &lt; 応用 &gt;</li> <li>・ 個別の支援計画の作成と評価 &lt; 事例 &gt;</li> <li>・ 教育相談の対応 &lt; 相談実技 &gt;</li> <li>・ 教育相談の対応 &lt; 相談事例 &gt;</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 特別支援教育の推進体制</li> <li>* コーディネーターの目的と役割</li> <li>* 評価と活用（発表・報告）</li> <li>◇ 保護者との相談、連携</li> <li>◇ 福祉的知識と進路支援</li> <li>◇ 医学的知識と医療機関連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* スーパーコーディネーターの目的と役割</li> <li>* 校内の支援体制と関係機関との連携</li> <li>* 実践のまとめと評価</li> <li>◇ 教育相談の対応方法</li> <li>◇ 発達障害と医療的ケア</li> <li>◇ 福祉的ケアと自立支援</li> </ul>

\*印は、教育委員会指導主事が担当 ◇は医療・福祉等の専門家が対応

### (2) 専門家チームの一員としての巡回相談の実施

スペシャルコーディネーター資格者の中の9人中5人は教育相談員であるが、この5人は市内6地域の担当を与えられ、専門家チームの一員として巡回相談を行っている。専門家チームの巡回相談は、42 保育園、14 幼稚園、40 小学校、10 中学校が対象である。2009年には108回（保幼17回、小54回、中37回）、2010年には98回（保幼31回、小52回、中15回）の巡回相談を実施した。巡回相談では、担任への具体的な指導方法の助言、個別の教育支援計画や個別の指導計画の確認、保護者対応の仕方、スクリーニングなどの役割を担ってきた。

### (3) 個別検査の実施と判断会議への参加

個別検査は、専門家チームのスクリーニング結果、学校からの要望、保護者らの要望の3パターンのいずれかで保護者同意の下に実施される。個別検査の種類は、WISC-III、K-ABC、DN-CAS、ITPA、フロスティック視知覚、読み書きスクリーニング、LD 算数テスト、LDI-R など多岐に渡る。スペシャルコーディネーター資格者は、指定された検査を実施することになる。検査実施後は、検査データをまとめ、解釈をした上で、月1回開催される「専門家チームの判断会議」に参加し、障害等の判断された結果を受けて、「アセスメント報告書」に記載し、数日後に学校に報告する。WISC-IIIおよび K-ABC の個別検査では、2009年に339件、2010年に266件実施した。

## 5. まとめ

特別支援教育における推進体制のシステム化では、発達障害児の課題改善はもちろんのこと、不登校の減少、学力の向上、保健室利用の減少など様々な波及効果が期待されると言われている（三浦ら、2010）。鶴岡市でも同様に、登校の減少と学力の向上は確実に見られた。不登校数では、ピーク時の113人から91人へと20数人減少した。学力の向上では、集団式の知能指数で偏差値52から54へと上昇した。これらの波及効果は、担任一人一人の普通の指導力によるものが大きいと推測される。このことは、鶴岡市において教員の4人に1人が特別支援教育コーディネーター養成研修に参加し、理論と実技の研修を積みながら日々児童生徒に対応しているからであろう。すなわち、児童生徒一人一人への見方、考え方、適切な対応等のできる教員が多いことが要因であると考えられる。その意味では、一般教員や支援員・相談員にも開放している特別支援教育コーディネーター養成研修の成果であると言える。

一方、スペシャルコーディネーター資格者は、特別支援教育コーディネーター養成研修の講師、専門家チームの一員としての巡回相談の実施、個別検査の実施と判断会議への参加など、まさしく専門家としての仕事を努めている。3年という年月と金銭面での費用がかかったとはいえ、外部に頼らない自前の特別支援教育システムを構築させることができたことは、大きな成果であると考えられる。これらは、特別支援教育を推進する上で一つのモデルとして注目に値するであろう。

## 6. 今後の課題

3段階の特別支援教育コーディネーター養成研修は、システムとして確立されてきた。しかし、2010年度以降のスーパーコーディネーター養成研修は実施されなかった。これは、専門家として鶴岡市の特別支援教育をリードしていく人材が少なく毎年実施することが不可能と判断したからである。3年に1度開催するなど、実施時期を検討しなければならない。

2010年度から9名のスーパーコーディネーター資格者が養成研修の講師を努めた。受講者の中からは、大学等の研究者から具体的で専門的な講義も聞きたいとの要望もあった。さらなる適材適所での講師の選定が必要であろう。

特別支援教育システム化については、山形大学特別支援教育臨床科学研究所との連携で行ってきた。次第に鶴岡市が自立していく方向であるが、何を大学に期待するのかを明確にしていかなければならない。

## 文 献

- 1) 柘植雅義・宇野弘幸・石橋由紀子(2007)：特別支援教育コーディネーターに関する全国悉皆調査、特別支援教育コーディネーター研究、兵庫教育大学、第2号
- 2) 三浦光哉・河井伸吾・佐藤俊徳・中島英雄・相澤雅文(2010)：教育委員会や研究会が主導する特別支援教育システムと波及効果、日本特殊教育学会第48会大会発表論文集、68